

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和05年度 対象年月： 令和 6年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 警察本部  
 所属： 警察本部警察本部会計課（代表 045-211-1212 内線2220）  
 公会計事業： 警察施設費

## 1 主な事業内容

・警察署、交番等の整備（建替え、耐震補強 等）を行う。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R03決算	R04決算	R05決算	R03-R04増減率	R04-R05増減率
経常費用	5,146,609	4,711,416	5,438,309	△8.5%	15.4%
人件費	598,013	605,349	596,750	1.2%	△1.4%
物件費等 ※	4,373,263	4,000,002	4,756,953	△8.5%	18.9%
物件費	290,580	301,720	300,767	3.8%	△0.3%
維持補修費	971,285	670,245	1,484,892	△31.0%	121.5%
減価償却費	2,974,763	2,993,490	2,951,677	0.6%	△1.4%
移転費用 ※	17,556	7,561	7,560	△56.9%	0.0%
補助金等	17,443	7,561	7,560	△56.7%	0.0%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	469,052	532,784	506,512	13.6%	△4.9%
使用料・手数料	11,435	11,285	10,253	△1.3%	△9.1%
その他	457,616	521,499	496,259	14.0%	△4.8%
純経常行政コスト(経常収益－経常費用) ①	△ 4,677,557	△ 4,178,632	△ 4,931,797	10.7%	△18.0%
臨時損失	487,633	95,395	33,447	△80.4%	△64.9%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①－臨時損失＋臨時利益)	△ 5,165,190	△ 4,274,027	△ 4,965,245	17.3%	△16.2%
財源	365,808	58,745	378,839	△83.9%	544.9%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	365,808	58,745	378,839	△83.9%	544.9%
本年度差額	△ 4,799,382	△ 4,215,282	△ 4,586,406	12.2%	△8.8%
一般財源充当調整額	6,489,428	6,399,508	5,393,382	△1.4%	△15.7%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R04決算	R05決算	増減率	科目	R04決算	R05決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	157,910,816	158,613,835	0.4%	固定負債	44,348,231	41,156,548	△7.2%
有形固定資産	157,910,816	158,613,835	0.4%	県債	42,169,834	39,119,925	△7.2%
事業用資産	157,741,765	158,479,132	0.5%	長期未払金	-	-	-
土地	98,682,352	99,881,400	1.2%	退職手当引当金	418,534	432,001	3.2%
建物	126,377,300	127,765,346	1.1%	損失補償等引当金	1,254,344	1,213,563	△3.3%
建物減価償却累計額	△ 70,929,553	△ 72,335,958	2.0%	その他固定負債	505,519	391,059	△22.6%
工作物	9,350,912	9,424,240	0.8%	流動負債	1,495,524	3,257,711	117.8%
工作物減価償却累計額	△ 6,457,528	△ 6,681,967	3.5%	県債	1,309,823	3,098,173	136.5%
その他	468	444	△5.3%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	717,813	425,626	△40.7%	賞与等引当金	43,485	45,079	3.7%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	142,217	114,460	△19.5%
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	169,051	134,704	△20.3%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	157,910,816	158,613,835	0.4%	負債及び純資産合計	157,910,816	158,613,835	0.4%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R04-R05の比較)は、維持補修費が8.1億円(121.5%)増加しています。要因としては、警察本部庁舎の無停電電源装置の更新工事を実施したためです。

### ② 貸借対照表(資産の部)

R05決算の内訳は、土地が998.8億円で、資産の63.0%を占めています。そのほか、建物が554.3億円、工作物は27.4億円となっています。

### ③ 貸借対照表(負債の部)

R05決算の内訳は、県債が422.2億円で、負債の95.1%、損失補償等引当金が12.1億円で2.7%を占めています。

### ④ 貸借対照表(純資産合計)

R05決算では、資産合計1,586.1億円から負債合計444.1億円を差し引いた1,142.0億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は72.0%です。

### ⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R04-R05の比較)は、建設仮勘定が2.9億円(40.7%)減少しています。要因としては、津久井警察署の建築工事が完了し、建設仮勘定から建物に振り替えられたためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。